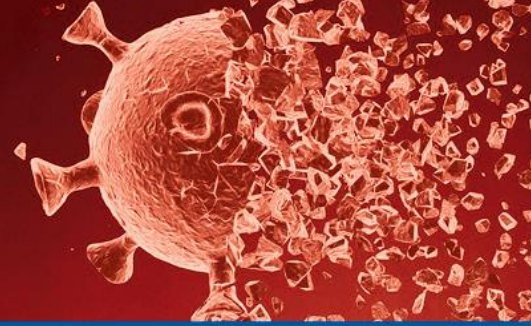


COVID-19 COMMUNIQUE

ASA & ASSOCIATES LLP



May 05, 2020

COVID-19 に関する公式発表 5 May 2020

世界の状況に関する俯瞰

FDA が緊急時には「Remdesivir」という実験段階の投薬を許可

世界中で 330 万人の COVID-19 への感染が確認される中で、アメリカは単独で 110 万人の感染が確認されています。FDA(合衆国食品薬品機構)は

「Remdesivir」というエボラ出血熱への治療薬として当初開発され、COVID-19 患者の回復促進に効果があるとされるこうワクチン薬を緊急時には使用することを許可しました。

参照：Economic Times

日本政府は緊急事態宣言の発令を5月31日まで延長

日本の首相である安倍晋三はコロナウィルスの感染者を減らすため、国全体に対する緊急事態宣言の発令を5月31日まで延長することを決定しました。緊急事態宣言が国中に敷かれている一方で、感染状況が「特別警戒」を要する都道府県を除いては、社会経済活動の制約は緩和されつつあります。

参照：Kyodo News Plus

世界のエネルギー需要は2020年に6%下落する見通し、国際エネルギー機構

国際エネルギー機構(IEA)によると世界のエネルギー需要は6%低下する見込みです。この減少は、インド全体のエネルギー需要量と同じです。国際エネルギー機構によると、インドではロックダウンがなされ、需要の減少幅は他の国よりもはるかに高くなる見込みとのこと。

参照：World Economic Forum

ヨーロッパの指導者らはワクチンのファンドに対して 60 億ユーロの支払いを

約束

ヨーロッパの指導者たちは国際協力の一環として、60 億ユーロを超える金額を

COVID-19 のためのワクチンや治療のために捧げることを決定しました。

参照：The Guardian

CFO の方向けの情報

規制は残るもののインド経済が再開

インド政府はインド全土に渡るロックダウンを 5 月 17 日まで 2 週間延長しま

した。総務省(MHA)により新たなガイドラインが公表され、各地をリスク状況

に応じてグリーン、オレンジ、レッドゾーンの 3 種類に分けた上で適用がなさ

れます。工場やビジネス再開のための規制の緩和がゾーンごとになされ、グリ

ーンとオレンジゾーンではより大幅な規制の緩和がなされます。

参照：MHA

(<https://www.mha.gov.in/sites/default/files/MHA%20Order%20Dt.%201.5.2020%20to%20extend%20Lockdown%20period%20for%202%20weeks%20w.e.f.%204.5.2020%20with%20new%20guidelines.pdf>)

第二波に対する対策

調査によると、約 42% の CFO が COVID-19 の第二波の到来のための準備ができていないとのこと。もっとも大きな原因は施設の再開のめどが立たないことと、このパンデミックの期間がいつまで続くかわからないことです。

参照：Economic Times

(<https://cio.economictimes.indiatimes.com/news/corporate-news/42-cfos-have-zero-contingency-plans-for-covid-19-second-wave-globally/75424524>)

CFO に対するロックダウンの影響

COVID-19 のシナリオの最中でビジネス再開の見通しが不透明な状況では、CFO が対処すべき 3 つの最も大きな難題は以下のものとなります。すなわちキャッシュフローの管理、ロックダウンの終了の不確実性の中で資金を調達

すること、そしてそれを消費すること、です。キャッシュフローを管理するため最も多くの CFO が直面しているのが、キャッシュの確保と必須の支出以外での支出の削減です。

参照：Economic Times

(<https://cfo.economictimes.indiatimes.com/news/lockdown-impact-top-3-challenges-for-cfos/75442486>)

ICAI は COVID-19 に関連した賃料の譲歩に関する声明を発表

インド勅許会計士協会(ICAI)は、“IFRS 16-Leases(リース会計基準)”の変更の提案に対してコメントを求める声明(Exposure Draft)を発表しました。

COVID-19 の経済停滞の中、資産の流動性を高めるため、賃借人に対する賃料の譲歩が求められています。今回の声明は賃料の譲歩に関する会計処理の問題点を解決することを目的としてなされました。

参照：ICAI

(https://www.icai.org/new_post.html?post_id=16459&c_id=219)

規制等の緩和

- ・ 直接税
- ・ 間接税
- ・ 会社法及びその関連法

直接税

税務監査において GAAR 及び GST に関する申告の期限の延期

直接税中央委員会(CBDT)はパンデミックの発生を受けて税務監査において、一般的な租税回避防止規制(GAAR)及び物品サービス税(GST)の詳細の申告の期限を、2021年3月31日まで延長しました。

参照：CBDT

(https://www.incometaxindia.gov.in/communications/circular/circular_no_10_2020.pdf)

間接税

GST の電子現金元帳の残高が別の項目の費用に利用可能に

納税者の資産の流動性の低下に鑑みて、電子現金元帳(Electronic Cash Ledger)の一つの項目の残高を別の項目に充当できる機能が整いました。これによって、納税者は CGST,SGST,又は IGST の支払い用の残高を別の項目に送金し、の負債との相殺をすることができるようになりました。それまでは、納税者は現金で電子現金元帳の各項目への預け入れをする必要があり、システム内での他の項目への現金の振替はできない状態でした。

参照：Notification No. 37/2020 – Central Tax New Delhi, the 28th April, 2020

(<https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-37-central-tax-english-2020.pdf>)

会社法及びその関連法

独立取締役データバンクに氏名を登録する期限の延期

独立取締役のデータバンクに氏名の登録を望む方の登録期限が 2020 年 6 月 30 日まで延期されました。

参照：MCA

(http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/Rules_29042020.pdf)

インド中央銀行(RBI)からの発表

・ RBI はミューチュアル・ファンドの資産の流動性向上のため、5000 億ルピーの特別融資枠を設けることを発表しました。

参照：RBI

(https://www.rbi.org.in/Scripts/BS_PressReleaseDisplay.aspx?prid=49728)

・ ムンバイなどの主要都市でのロックダウンが延長したことを受けて、当局から更なる通達が出るまでは、各種の RBI 規制下のマーケットの取引時間が午前 10:00 から午後 2:00 までとされました。

参照：RBI

(https://www.rbi.org.in/Scripts/BS_PressReleaseDisplay.aspx?prid=49749)